

第 164 回 高知県内企業の景況調査 -2024 年 3 月-

株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- ◆ 今期（1～3 月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で－5 となり、前期＋4 から 9 ポイント低下した。3 期ぶりのマイナスとなった。
- ◆ 製造業は、前期＋6 より 12 ポイント低下し－6 と悪化した。非製造業も前期＋3 より 7 ポイント低下し－4 と悪化した。個人消費関連業種がやや弱めの動きとなっている。
- ◆ 来期（4～6 月期）は、全産業で－1。製造業は＋4 と好転するが、非製造業は－4 となる見込み。
- ◆ 殆どの業種で強い人手不足が続いており、今後も解消の目処は立っていない。
- ◆ 物価や人件費の高騰、海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあるものの、全体的に設備投資マインドは高まっている。

調 査 要 綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年 4 回（2・5・8・11 月）実施している。 ※1992 年調査開始（年 2 回）、2000 年から（年 4 回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 167/256 社（回答率 65.2%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2024 年 2 月 5 日 ～ 3 月 8 日

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業		
飲食料品	14	8.4
木材・木製品	5	3.0
製紙	3	1.8
機械	12	7.2
窯業・土石	5	3.0
その他製造	12	7.2
製造業 計	51	30.5
非 製 造 業		
スーパー	5	3.0
衣料品販売	3	1.8
飲食料品販売	10	6.0
自動車販売	6	3.6
建築資材販売	7	4.2
石油販売	5	3.0
その他販売	19	11.4
運輸・倉庫	7	4.2
宿泊・飲食	10	6.0
情報通信	3	1.8
不動産・物品賃貸	5	3.0
医療・介護・福祉	7	4.2
その他サービス	8	4.8
建設	21	12.6
非製造業 計	116	69.5
合 計	167	100.0

規 模	回答企業数	構成比
10百万円 未満	21	12.8
10百万円以上 ～ 30百万円未満	72	43.9
30百万円以上 ～ 50百万円未満	43	26.2
50百万円未満 ～ 100百万円未満	19	11.6
100百万円 以上	9	5.5
合 計	164	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人など）が 3社あり、上記、回答企業数には含まれていない。

従業員規模別回答企業数		
規 模	回答企業数	構成比
5人未満	8	4.8
5 ～ 19人	43	25.7
20 ～ 49人	44	26.3
50 ～ 99人	34	20.4
100 ～ 199人	19	11.4
200人 以上	19	11.4
合 計	167	100.0

注：少数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

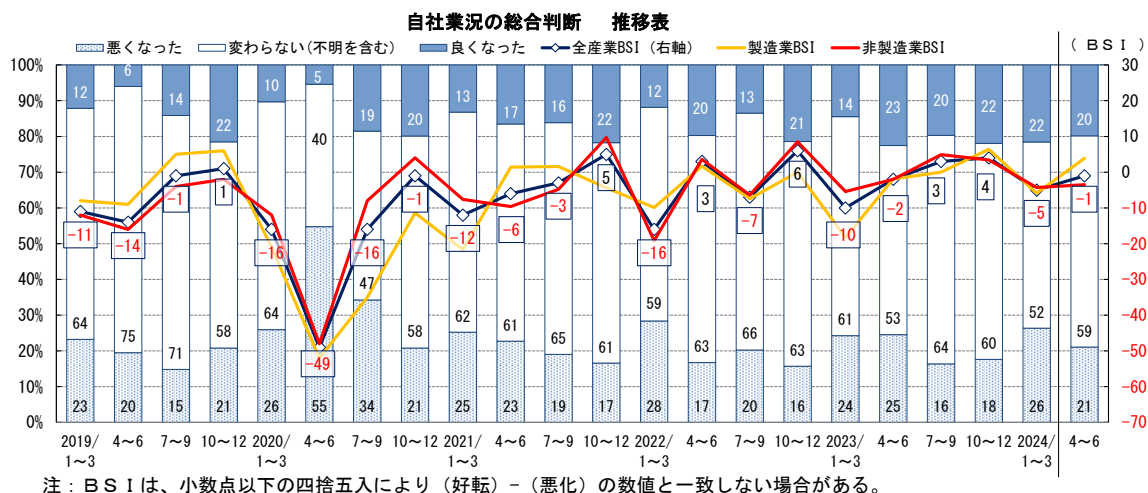
BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。

好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

1. 2024 年 1～3 月期（今期）見込みと 2024 年 4～6 月期（来期）見通し

(1) 自社業況の総合判断 B S I



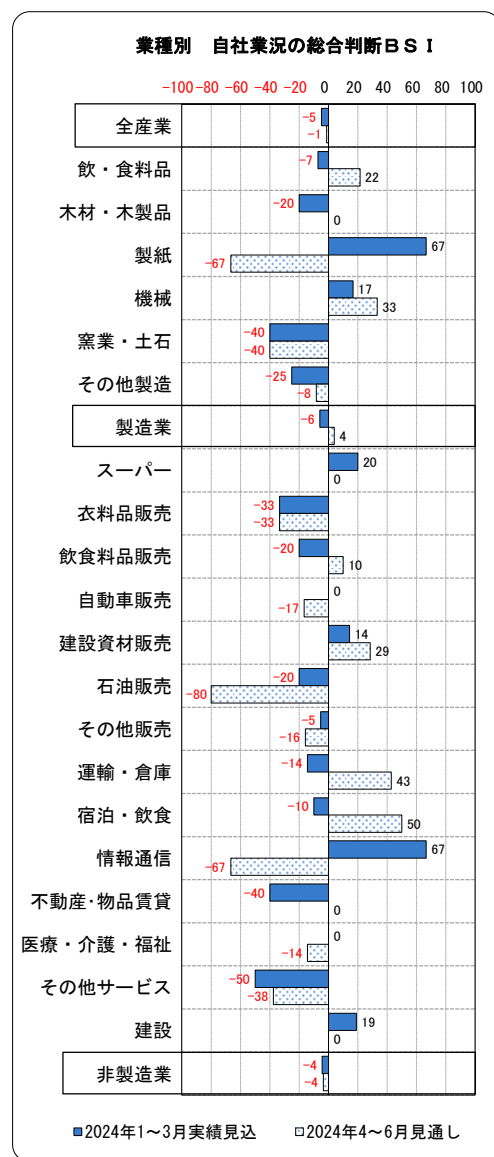
2024 年 1～3 月期（今期）見込み

～全産業で 3 期ぶりのマイナス～

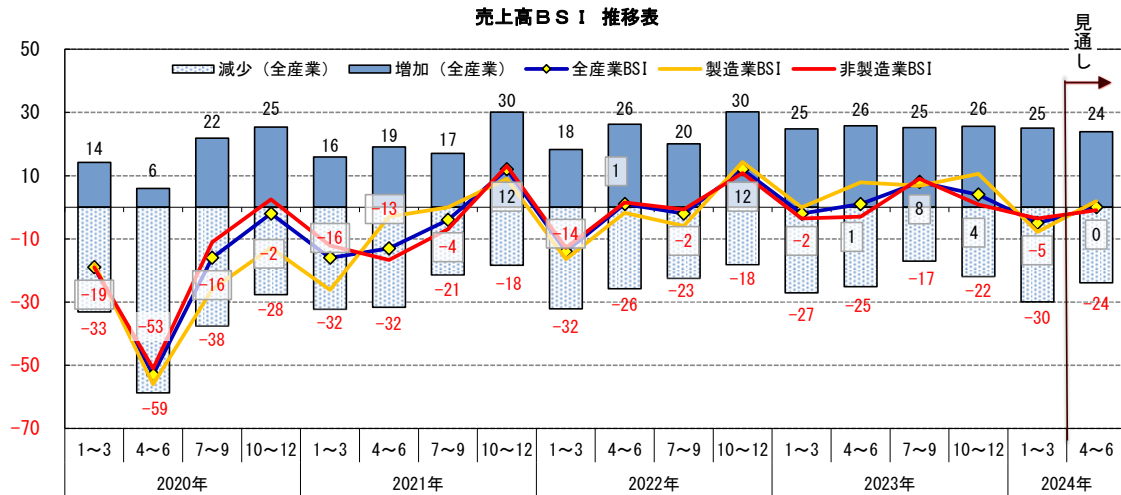
- ◆ 自社業況の総合判断 BSI は、全産業で前期（2023 年 10～12 月）+4 より 9 ポイント低下し－5 となった。前期と比較すると、20 業種中 6 業種で好転、13 業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期+6 より 12 ポイント低下し－6 となった。木材・木製品（－20）や飲・食料品（－7）は悪化した。製紙（+67）や機械（+17）はプラスが続く一方、窯業・土石（－40）やその他製造（－25）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期+3 より 7 ポイント低下し－4 となった。情報通信（+67）や建設（+19）は好転した。一方、不動産・物品賃貸（－40）や飲食料品販売（－20）、石油販売（－20）、運輸・倉庫（－14）、宿泊・飲食（－10）は悪化した。スーパー（+20）や建設資材販売（+14）はプラスが続く一方、その他サービス（－50）や衣料品販売（－33）、その他販売（－16）はマイナスが続いている。
- ◆ 製造業、非製造業とも悪化した。

2024 年 4～6 月期（来期）見通し

- ◆ 全産業で、今期－5 より 4 ポイント上昇し－1 となる見通し。
- ◆ 製造業は+4 と好転する見通し。
- ◆ 非製造業は－4 とマイナスが続く見通し。



(2) 売上高BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

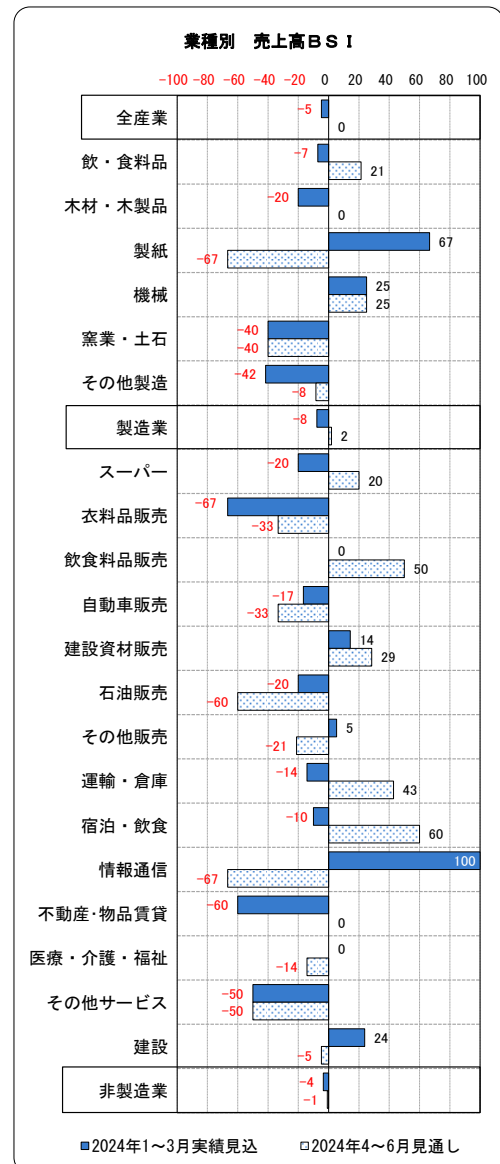
2024年1～3月期（今期）見込み

～製造業は6期、非製造業は3期ぶりのマイナス～

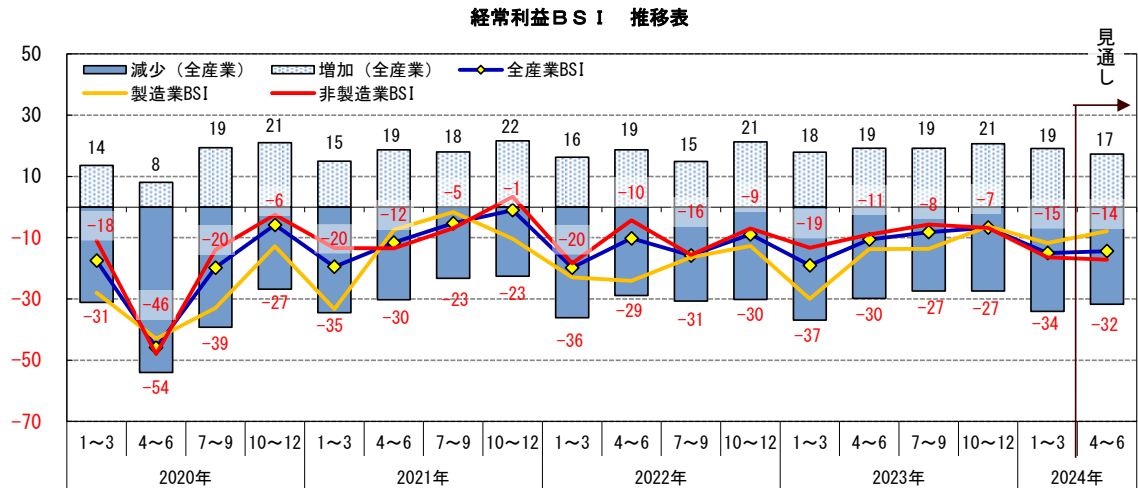
- ◆ 売上高BSIは、全産業で前期+4より9ポイント低下し-5となった。前期と比較すると、20業種中7業種で好転、13業種で悪化した。
- ◆ 製造業は、前期+11より19ポイント低下し-8となった。木材・木製品（-20）や飲・食料品（-7）は悪化した。製紙（+67）や機械（+25）はプラスが続く一方、その他製造（-42）や窯業・土石（-40）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期+1より5ポイント低下し-4となった。情報通信（+100）や建設（+24）、その他販売（+5）などは好転した。一方、不動産・物品賃貸（-60）やスーパー（-20）、自動車販売（-17）、運輸・倉庫（-14）、宿泊・飲食（-10）は悪化した。建設資材販売（+14）はプラスが続く一方、衣料品販売（-67）やその他サービス（-50）、石油販売（-20）はマイナスが続いている。

2024年4～6月期（来期）見通し

- ◆ 売上高BSIは全産業で、今期-5より5ポイント上昇し0の見通し。
- ◆ 製造業は今期-8より10ポイント上昇し+2の見通し。
- ◆ 非製造業は今期-4より3ポイント上昇し-1の見通し。



(3) 経常利益BSI



注：BSIは、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

（四半期）

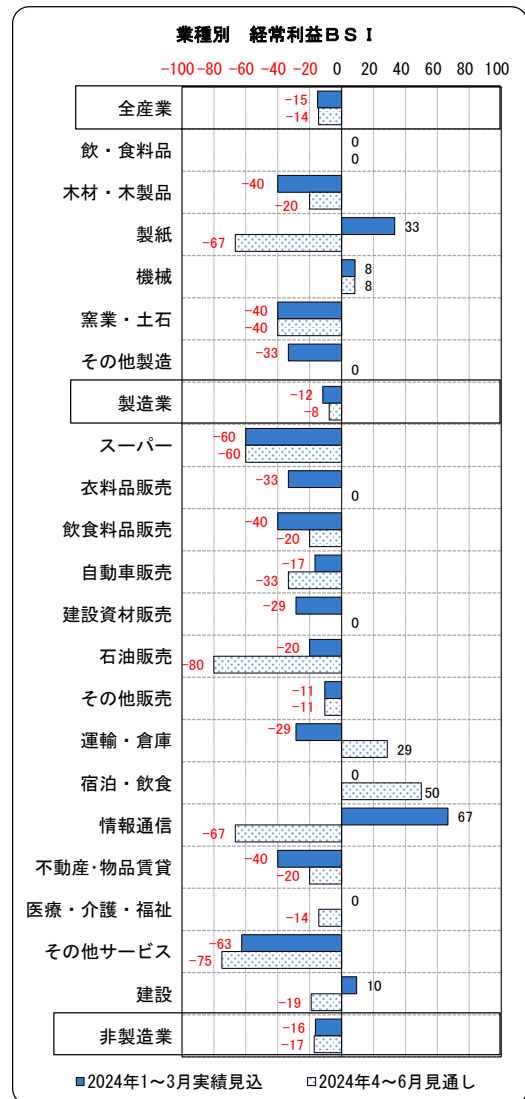
2024年1～3月期（今期）見込み

～経常利益面でやや厳しさを増す～

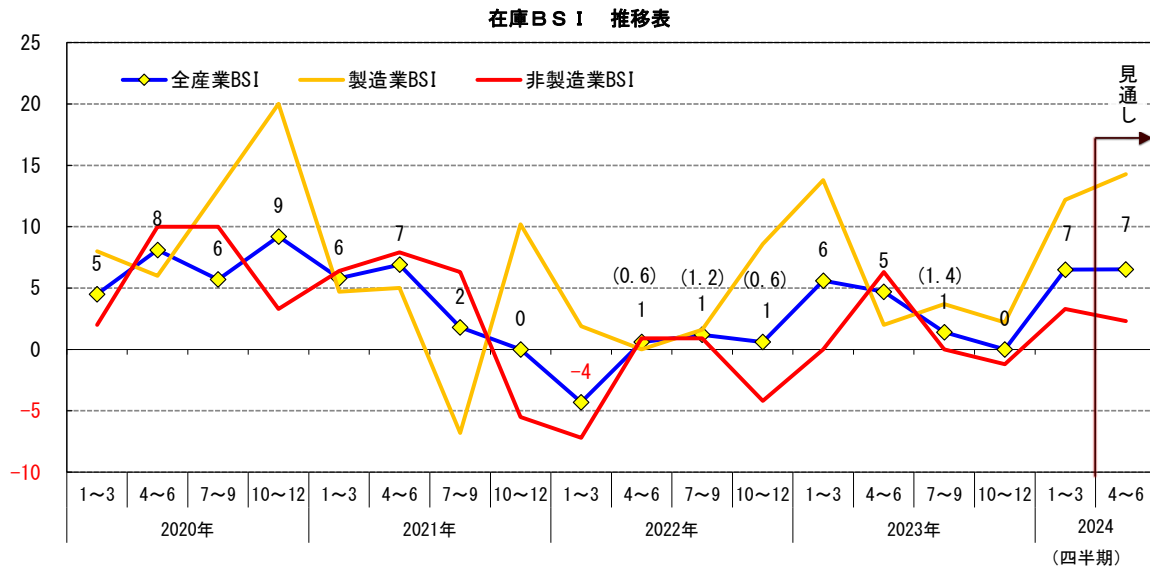
- ◆ 経常利益 BSI は、全産業で前期－7 より 8 ポイント低下し－15 となった。17 期連続のマイナス。前期と比較すると、20 業種中 7 業種で好転、12 業種で悪化した。原材料費や人件費などの高騰部分を販売価格に十分転嫁できていない状況がみられる。
- ◆ 製造業は、前期－6 より 6 ポイント低下し－12 となった。木材・木製品（－40）は悪化した。製紙（＋33）や機械（＋8）はプラスが続く一方、窯業・土石（－40）やその他製造（－33）はマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業は、前期－7 より 9 ポイント低下し－16 となった。建設（＋10）などは好転した。一方、スーパー（－60）や飲食料品販売（－40）、不動産・物品賃貸（－40）、建設資材販売（－29）、運輸・倉庫（－29）、石油販売（－20）、自動車販売（－17）は悪化した。その他サービス（－63）や衣料品販売（－33）、その他販売（－11）はマイナスが続いている。

2024年4～6月期（来期）見通し

- ◆ 経常利益 BSI は全産業で、今期－15 より 1 ポイント上昇し－14 の見通し。
- ◆ 製造業は－8 となる見通し。
- ◆ 非製造業は－17 となる見通し。



(4) 在庫BSI



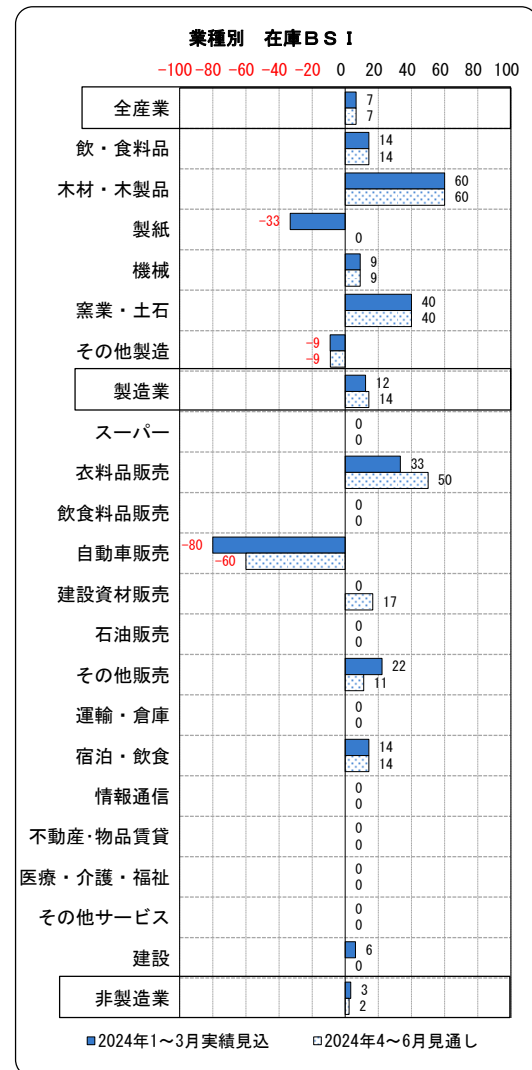
2024年1~3月期（今期）見込み

～全体として適正水準にあるものの、一部の業種での不足感は続く～

- ◆ 在庫BSIは、全産業で前期の0より7ポイント上昇し+7となった。
- ◆ 製造業は、前期+2より10ポイント上昇し+12となった。製紙（-30）で不足感がみられる。一方、木材・木製品（+60）や窯業・土石（+40）では、需要の低迷などにより、過剰感がみられる。製造業全体では「適正」と回答した企業が約7割あった。
- ◆ 非製造業は、前期-1より4ポイント上昇し+3となった。自動車販売（-80）の在庫不足感が強いものの、非製造業全体では「適正」と回答した企業が約9割あり、概ね適正水準にある。

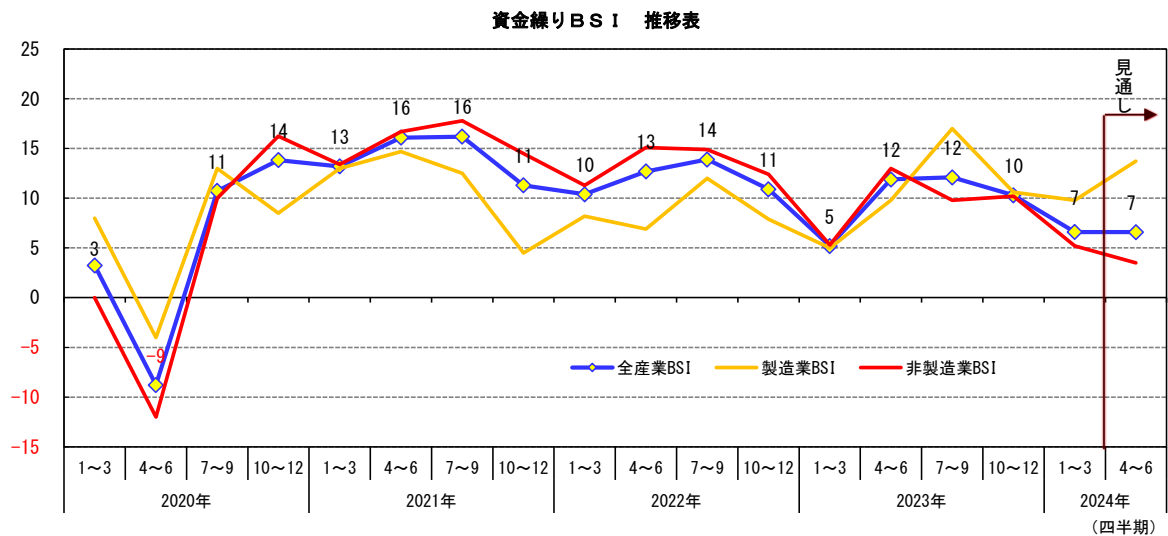
2024年4~6月期（来期）見通し

- ◆ 在庫BSIは全産業で+7となる見通し。
- ◆ 製造業は+14となる見通し。
- ◆ 非製造業は+2となる見通し。衣料品販売（+50）で過剰感が強い一方、自動車販売（-60）では、在庫不足が続く見通し。



※在庫を保有している企業を100として算出。

(5) 資金繰りBSI



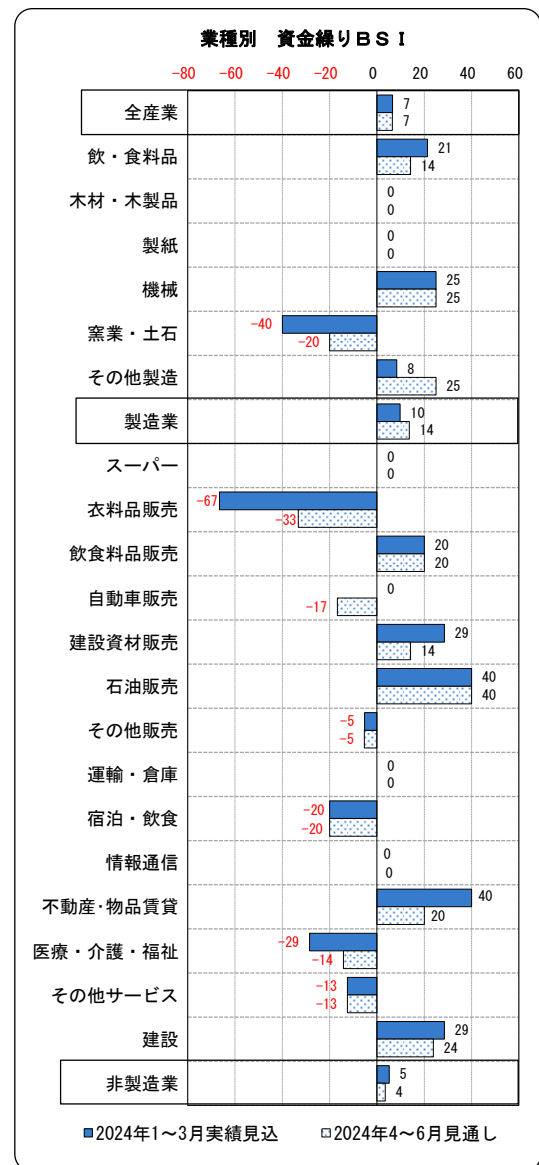
2024年1~3月期（今期）見込み

～全体的に良好であるが、業種によるバラツキが目立つ～

- ◆ 資金繰り BSI は、全産業で前期+10 より 3 ポイント低下し+7 となった。全般的な資金繰りは良好であるものの、業種によるバラツキが目立つ。6 業種でマイナスとなった。
- ◆ 製造業では、窯業・土石（-40）のマイナスが続いている。
- ◆ 非製造業では、衣料品販売（-67）や医療・介護・福祉（-29）、宿泊・飲食（-20）のマイナスが続いている。

2024年4~6月期（来期）見通し

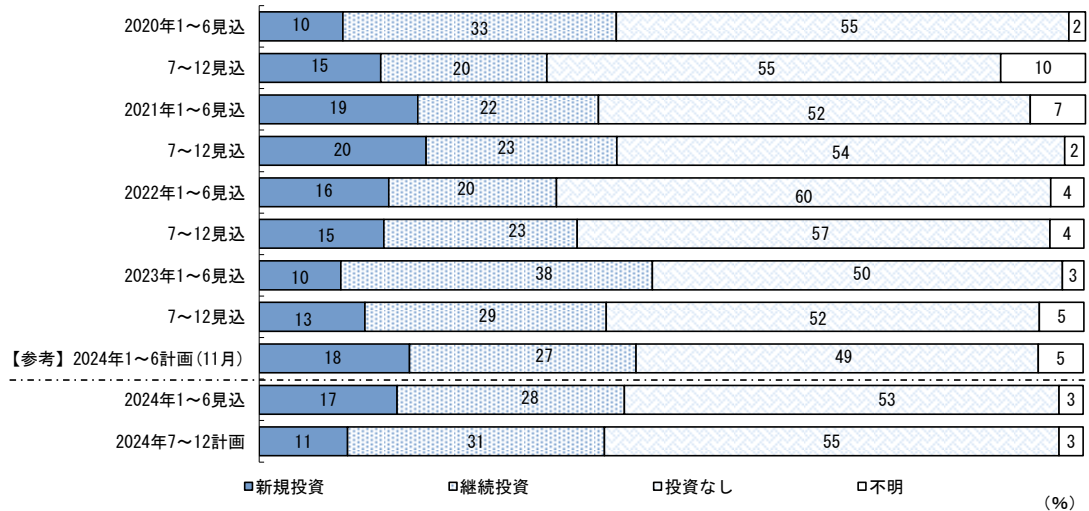
- ◆ 資金繰り BSI は全産業で、今期と同じ+7 の見通し。
- ◆ 製造業は+14 の見通し。窯業・土石（-20）はマイナスが続く見通し。
- ◆ 非製造業は+4 の見通し。衣料品販売（-33）や宿泊・飲食（-20）、医療・介護・福祉（-14）、その他サービス（-13）などはマイナスが続く見通し。



2. 設備投資

1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表



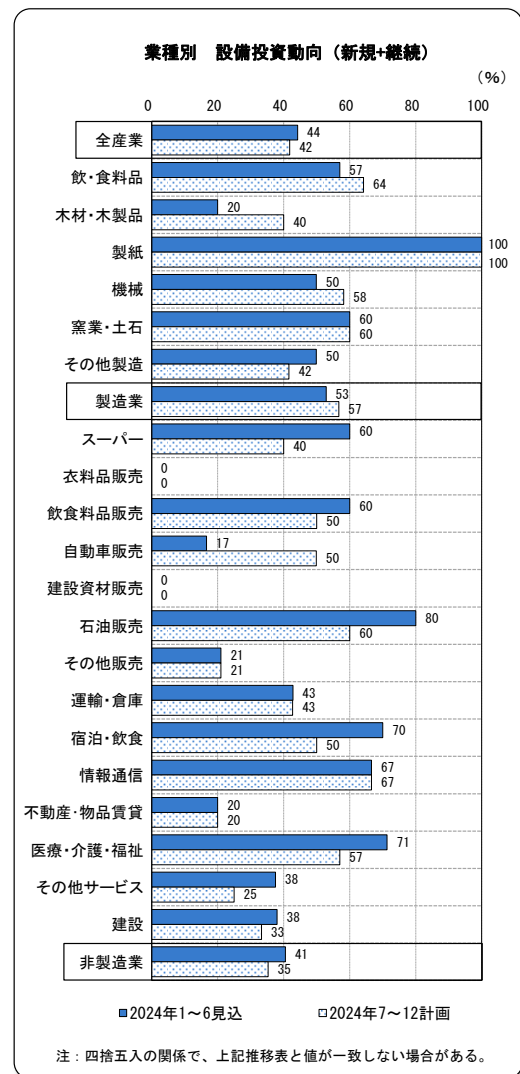
2024 年上半期 (1～6 月期) 見込み

～全体的に設備投資マインドは高まっている～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期 (2023 年 7～12 月) 42%より 2 ポイント上昇し 44%となった。新規投資は前期 13%より 4 ポイント上昇し 17%となった。
- ◆ 製造業は、前期 47%より 6 ポイント上昇し 53%となった。うち「新規投資」は前期 15%より 5 ポイント上昇し 20%となった。
- ◆ 非製造業は、前期 40%より 1 ポイント上昇し 41%となった。うち「新規投資」は前期 12%より 4 ポイント上昇し 16%となった。
- ◆ 原材料・エネルギー価格や人件費の高騰、海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあるものの、全体的に設備投資マインドは高まっている。

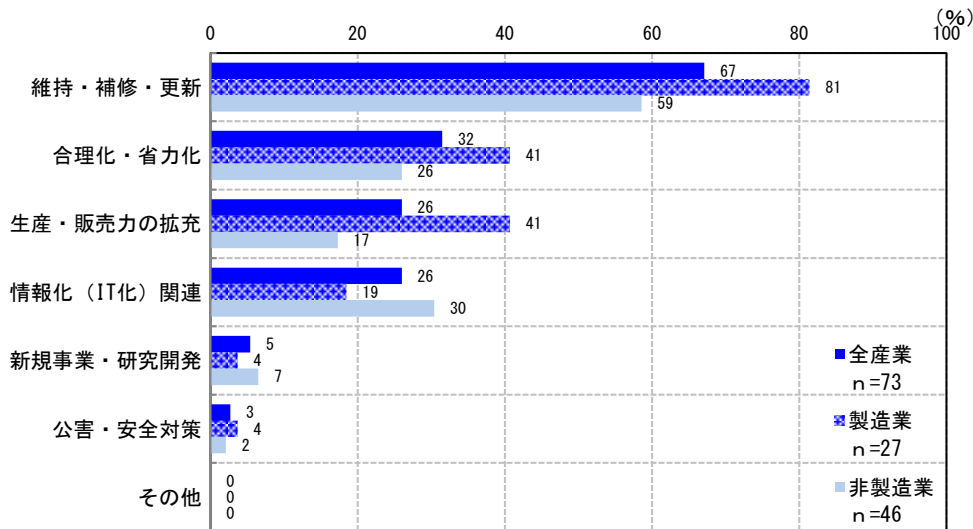
2024 年下半期 (7～12 月期) 計画

- ◆ 2024 年下半期に設備投資を計画する企業の割合は全産業で 42%、うち新規投資は 11%となった。今期と比較すると、やや慎重な姿勢がみられる。



(2) 設備投資目的

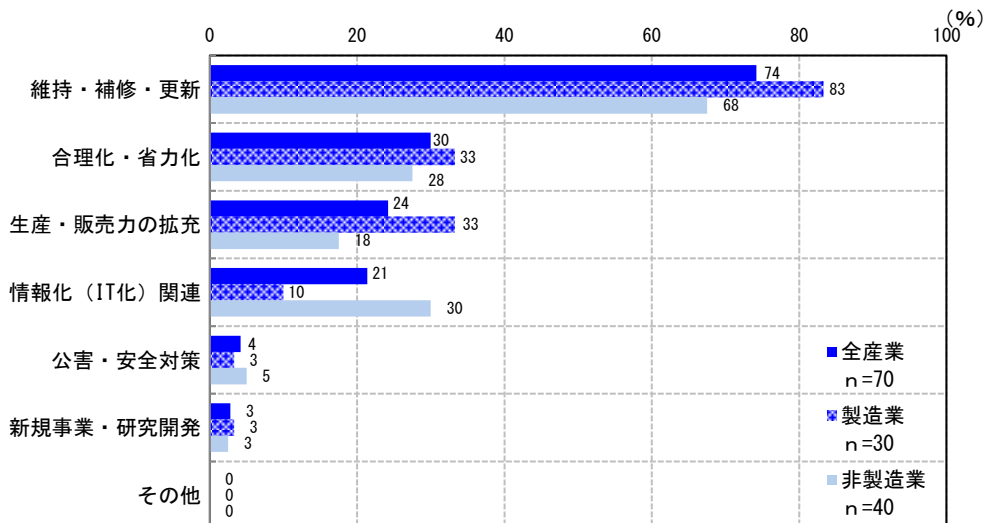
① 2024 年上半期（1～6 月期）見込み



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年上半期の設備投資目的は、全産業で「維持・補修・更新」が 67%で最も多いが、前期 74%より 7 ポイント低下した。次いで「合理化・省力化」32%、「生産・販売力の拡充」26%、「情報化 (IT化) 関連」26%と続く。
- ◆ 製造業においては、「合理化・省力化」が前期 33%より 41%に増加しており、人手不足に対応するための動きがみられる。

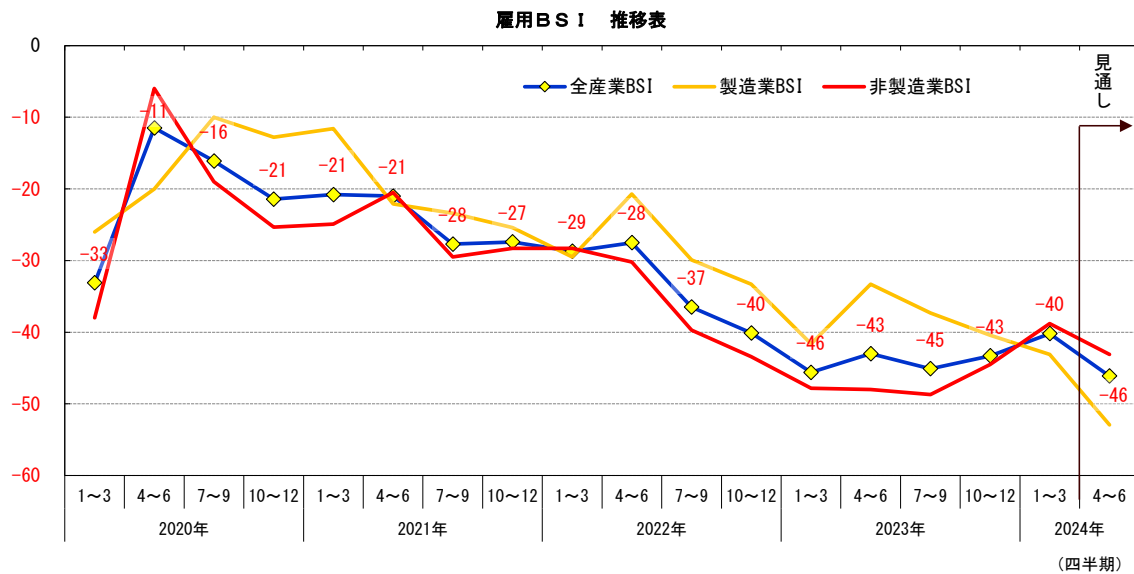
② 2024 年下半期（7～12 月期）計画



注：複数回答のため合計で100%にはならない。

- ◆ 2024 年下半期の設備投資計画は「維持・補修・更新」が 74%で最も多く、次いで「合理化・省力化」30%、「生産・販売力の拡充」24%、「情報化 (IT化) 関連」21%となった。
- ◆ 製造業において、「情報化 (IT化) 関連」が 2024 年上半期（1～6 月期）見込み 19%より 9 ポイント低下し 10%となっていることから、ウェブ会議などの設備はある程度整備されたとみられる。

3. 雇用



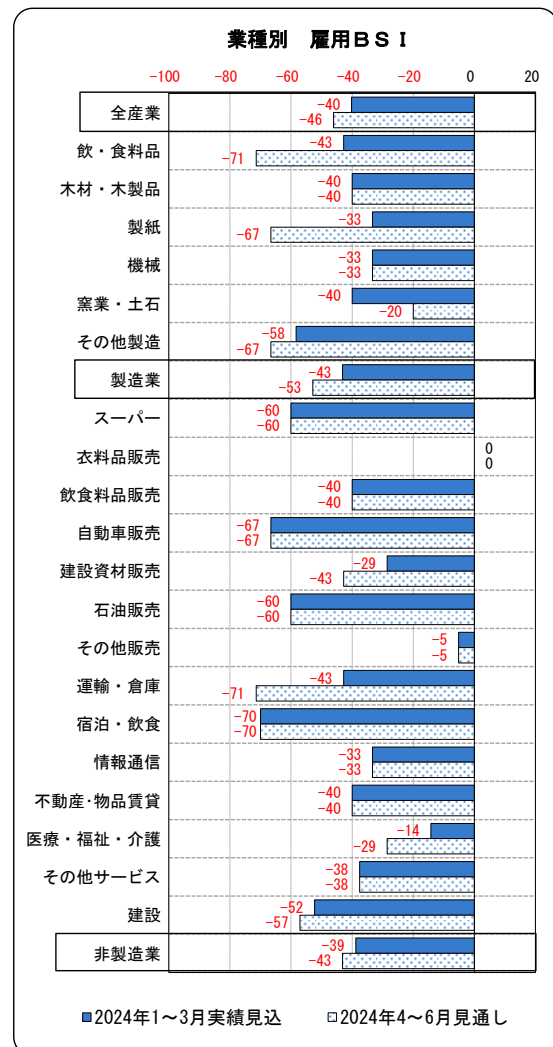
2024年1~3月期（今期）見込み

～強い人手不足感が継続している～

- ◆ 雇用 BSI は全業種で前期-43 より 3 ポイント上昇し-40 となった。強い逼迫感が継続している。2013 年 7～9 月期からマイナスが続いている。
- ◆ 製造業では-43 となり、前期より 3 ポイント低下。すべての業種でマイナスとなった。
- ◆ 非製造業では-39 となり前期より 6 ポイント上昇。衣料品販売 (0) 以外のすべての業種でマイナスとなった。特に、宿泊・飲食 (-70)、自動車販売 (-67)、石油販売 (-60)、建設 (-52) などでの逼迫感が強い。

2024年4~6月期（来期）見通し

- ◆ 雇用 BSI は全産業で-46（製造業-53、非製造業-43）と人手不足は続く見通し。衣料品販売 (0) を除き、全業種でマイナスとなる見込み。
- ◆ 特に、非製造業では、人手不足を要因として、ビジネスチャンスを失うなど、問題は深刻化している。



4. 経営上当面の課題

- ◆ 全産業で「人手・人材不足」が57%と、3期ぶりに一番の経営課題となった。続いて「仕入れ価格の上昇」が56%となった。
- ◆ 製造業では「仕入れ価格の上昇」が75%と、9期連続で最も多い。製紙（100%）や機械（83%）、窯業・土石（80%）など、木材・木製品（20%）以外のすべての業種で75%以上の高い割合を示し、原材料・エネルギー価格高騰の影響を強く受けている。
- ◆ 非製造業では「人手・人材不足」が60%と、4期連続で最も多い。宿泊・飲食（100%）や運輸・倉庫（86%）、スーパー（80%）などでの人手不足感が強い。

全産業	2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	↗ 仕入れ価格の上昇	60	1	→ 仕入れ価格の上昇	57	1	↗ 人手・人材不足	57
	2	↘ 人手・人材不足	56	2	→ 人手・人材不足	51	2	↘ 仕入れ価格の上昇	56
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	40	3	→ 販売・受注の停滞、減少	39	3	→ 販売・受注の停滞、減少	41
	4	↗ 販売・受注競争の激化	24	4	↗ 人件費高	29	4	↗ 販売・受注競争の激化	28
	5	↘ 設備の不足・老朽化	24	5	↘ 販売・受注競争の激化	26	5	↗ 設備の不足・老朽化	26

製造業	2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 仕入れ価格の上昇	69	1	→ 仕入れ価格の上昇	72	1	→ 仕入れ価格の上昇	75
	2	→ 人手・人材不足	51	2	↘ 設備の不足・老朽化	43	2	↗ 人手・人材不足	49
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	37	3	↘ 人手・人材不足	40	3	↘ 設備の不足・老朽化	45
	4	→ 設備の不足・老朽化	36	4	↘ 販売・受注の停滞、減少	32	4	→ 販売・受注の停滞、減少	35
	5	↗ 合理化の不足	20	5	↗ 人件費高	19	5	↗ 販売・受注競争の激化	18
							5	→ 人件費高	18

非製造業	2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 人手・人材不足	59	1	→ 人手・人材不足	56	1	→ 人手・人材不足	60
	2	→ 仕入れ価格の上昇	55	2	→ 仕入れ価格の上昇	50	2	→ 仕入れ価格の上昇	47
	3	→ 販売・受注の停滞、減少	41	3	→ 販売・受注の停滞、減少	42	3	→ 販売・受注の停滞、減少	43
	4	→ 販売・受注競争の激化	27	4	↗ 人件費高	32	4	↗ 販売・受注競争の激化	32
	5	↗ 人件費高	20	5	↘ 販売・受注競争の激化	30	5	↘ 人件費高	28

5. 今後の経営方針

- ◆ 全産業で「販売力の強化」が58%と最も多い。
- ◆ 製造業では「合理化・効率化」が57%と最も多く、「販売力の強化」が55%と続いた。
- ◆ 非製造業では「販売力の強化」が59%と最も多く、「合理化・効率化」が50%と続いた。

全産業	2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	53	1	→ 販売力の強化	55	1	→ 販売力の強化	58
	2	↗ 合理化・効率化	52	2	→ 合理化・効率化	45	2	→ 合理化・効率化	52
	3	↘ 品質・サービスの向上	43	3	→ 品質・サービスの向上	45	3	↗ 従業員教育の強化	46
	4	→ 従業員教育の強化	38	4	→ 従業員教育の強化	38	4	↘ 品質・サービスの向上	43
	5	→ 得意分野へ特化	30	5	→ 得意分野へ特化	30	5	→ 得意分野へ特化	35

製造業	2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 合理化・効率化	62	1	↗ 販売力の強化	55	1	↗ 合理化・効率化	57
	2	→ 販売力の強化	47	2	↘ 合理化・効率化	47	2	↘ 販売力の強化	55
	2	→ 品質・サービスの向上	47	3	→ 品質・サービスの向上	43	3	→ 品質・サービスの向上	45
	4	↗ 従業員教育の強化	38	4	→ 従業員教育の強化	36	4	→ 従業員教育の強化	39
	5	↘ 得意分野へ特化	28	5	→ 得意分野へ特化	34	5	→ 得意分野へ特化	31

非製造業	2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期		
	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
	1	→ 販売力の強化	56	1	→ 販売力の強化	56	1	→ 販売力の強化	59
	2	↗ 合理化・効率化	47	2	↗ 品質・サービスの向上	45	2	↗ 合理化・効率化	50
	3	→ 品質・サービスの向上	41	3	↘ 合理化・効率化	44	3	↗ 従業員教育の強化	49
	4	↘ 従業員教育の強化	38	4	→ 従業員教育の強化	38	4	↘ 品質・サービスの向上	42
	5	→ 得意分野へ特化	32	5	→ 得意分野へ特化	28	5	→ 得意分野へ特化	36

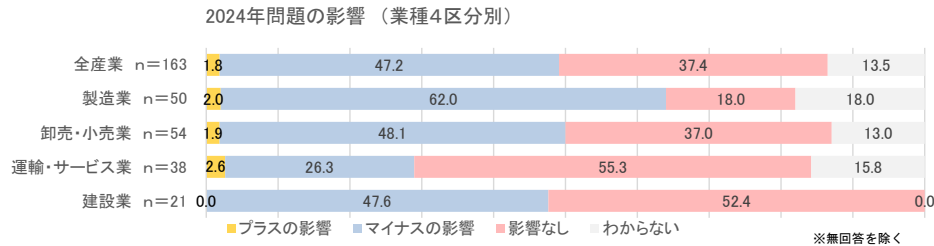
6. 2024 年問題の影響

本年 4 月 1 日から、働き方改革関連法案により、「自動車運転の業務」に対し、年間の時間外労働時間の上限が 960 時間に制限されることで、輸送能力が不足し、「モノが運べなくなる」可能性が指摘され、このことは「2024 年問題」といわれている。

今回、間もなく直面することになる「2024 年問題」に対して、各企業に影響の有無と影響がある場合の具体的な内容について尋ねた。

1. 影響の有無

「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」「影響なし」「わからない」の 4 択で回答を求めた。

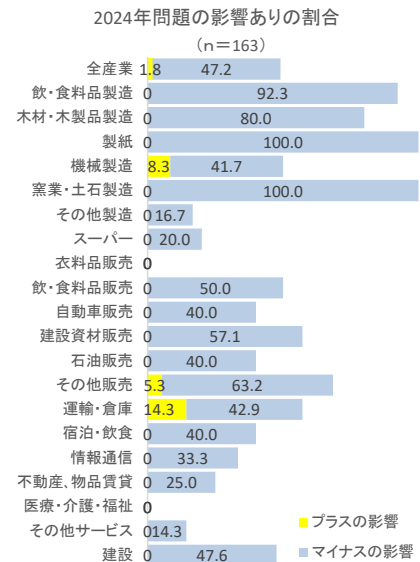


- ◆ 全産業で「マイナスの影響がある」(47.2%) と回答した企業の割合が最も多く、以下「影響なし」(37.4%)、「わからない」(13.5%)、「プラスの影響がある」(1.8%) と続いた。

- ◆ 「マイナスの影響がある」の割合は、製造業 (62.0%) が最も高く、そのなかでも、特に製紙 (100%)、窯業・土石製造 (100%)、飲・食料品製造 (92.3%) の割合が高い。

2. 影響の具体的な内容

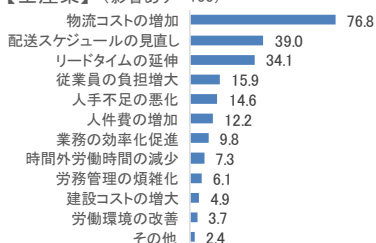
- ◆ 全産業で、「物流コストの増加」(76.8%) の割合が最も高く、以下「配送スケジュールの見直し」(39.0%)、「リードタイムの延伸」(34.1%)、「従業員の負担増大」(15.9%) と続いた。
- ◆ 製造業においては、「マイナスの影響あり」と回答した企業のすべてが「物流コストの増加」(100%) と回答した。



■「2024 年問題」の具体的影響 上位 5 つ

全産業 (n=82)	
1	物流コストの増加 76.8
2	配送スケジュールの見直し 39.0
3	リードタイムの延伸 34.1
4	従業員の負担増大 15.9
5	人手不足の悪化 14.6

【全産業】(影響あり=100)



製造業 (n=32)	
1	物流コストの増加 100.0
2	リードタイムの延伸 46.9
3	配送スケジュールの見直し 43.8
4	従業員の負担増大 18.8
5	人手不足の悪化 6.3

運輸・サービス業 (n=12)	
1	物流コストの増加 41.7
2	リードタイムの延伸 25.0
3	配送スケジュールの見直し 16.7
3	人手不足の悪化 16.7
3	人件費の増加 16.7

卸売・小売業 (n=28)	
1	物流コストの増加 82.1
2	配送スケジュールの見直し 50.0
3	リードタイムの延伸 28.6
4	人件費の増加 14.3
5	従業員の負担増大 10.7
5	人手不足の悪化 10.7
5	業務の効率化促進 10.7
5	労務管理の煩雑化 10.7

建設業 (n=10)	
1	人手不足の悪化 50.0
2	物流コストの増加 30.0
2	従業員の負担増大 30.0
2	人件費の増加 30.0
2	業務の効率化促進 30.0
2	時間外労働時間の減少 30.0